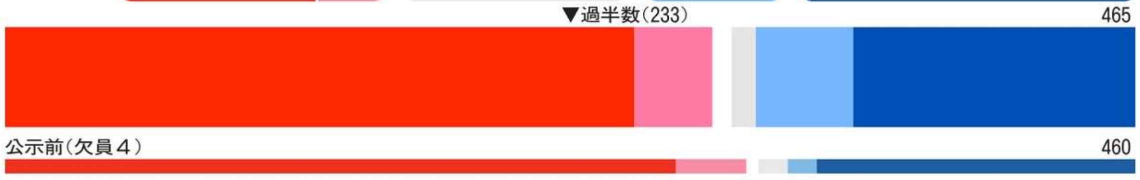
自公、290議席超す

衆院選 獲得議席数 残り 7	自公	自民	公明	無所属 与党系	その他	無所属 野党系	諸派	N党	維新	社民	れいわ	国民	共産	立憲
	291	259	32	3	1	6	0	0	41	1	2	9	10	94



当選者には追加公認を含む

立憲後退 共闘生かせず

首相続投 維新躍進、第3党

第49回衆院選は31日投開票され、自民党は単独過半数（233議席）を確保し、国会運営を有利に運べる「安定多数」（244議席）も押さえた。自民、公明両党では290議席台に乗せ、国会を安定的に運営できる「絶対安定多数」（261議席）も上回った。岸田文雄首相（自民党総裁）は続投し、新たに固めた足場で政権運営を本格化させる。枝野幸男代表が率いる立憲民主党は、公示前勢力に届かない見通し。ほかの4野党と候補者を一本化した小選挙区では公示前の48議席から伸ばしたが、比例区の議席が減少。共闘の効果は限定的だった。日本維新の会は公示前の11議席から4倍近くに増やし、第3党に躍進した。小選挙区の投票率は朝日新聞の推計で55・33%前後となる見通し。戦後2番目の低水準となった前回2017年衆院選の投票率53・68%を上回るものの、戦後3番目の低さとなりそうだ。

甘利幹事長が辞意 小選挙区敗北

4年ぶりとなった衆院選で、自民党は支持率が低迷した菅義偉前首相に代わり、新しい「選挙の顔」として岸田文雄首相を選んで臨んだ。自民は公示前勢力（276議席）から後退したが、単独過半数を大きく上回り、公明と両党で「絶対安定多数」（261議席）を維持した。

首相は「単独過半数を国民に認めてもらった。しっかり政権運営を行いたい」と語った。一方、自民は小選挙区でベテラン勢の苦戦も目立ち、神奈川13区では自民党の甘利明幹事長が敗北。自民の幹事長が小選挙区で落選するのは初めてで、甘利氏は幹事長を辞任する意向を首相に伝えた。東京8区では石原伸晃元幹事長が敗れ、比例区での復活当選もならなかった。

与党の公明党は比例全11ブロックで議席を確保。小選挙区9区でも全勝し、2019年参院選の大規模買収事件で実刑が確定した河井克行元法相の地盤だった広島3区では、斉藤鉄夫国土交通相が当選した。

共闘を進めていた野党は伸び悩んだ。第1党の立憲民主を中心に、共産、国民民主、れいわ新選組、社民の5党は全国289の選挙区のうち、217選挙区で候補者を一本化。立憲は衆院定数の過半数にあたる240人を擁立し、枝野幸男代表も与党との対決構図を強調してきた。だが、小選挙区では茨城7区の中村喜四郎氏、岩手3区の小沢一郎氏らベテラン勢が落選。接戦区では競り負ける候補も目立った。枝野氏は「まだまだ地力が十分ついてなかったと認めざるを得ない」とした上で、「目先を変えることでは、また同じ失敗を繰り返す」とも述べ、代表を続ける考えを示した。

公示前の1議席の維持が焦点となっていた社民党は議席を確保。れいわ新選組は、山本太郎代表が比例東京ブロックで当選した。

野党共闘とは一線を画す日本維新の会は公示前勢力（11議席）から4倍近くに躍進。選挙戦では関西限定だった支持層の全国拡大を課題に掲げており、今回の結果を来夏の参院選につなげたい考えだ。

自民党は31日、無所属で立候補して当選した柿沢未途氏（東京15区）、田野瀬太道氏（奈良3区）を同日付で追加公認した。

自民党の開票センターで、テレビの取材に応じる岸田文雄総裁＝31日午後10時9分、東京都千代田区の党本部、上田幸一撮影

開票センターで会見に臨む立憲民主党の枝野幸男代表＝31日午後11時38分、東京都港区、関田航撮影

2面＝自民苦い再出発
3面＝共闘、残る課題
4面＝問われる政権
5面＝海外反応
6～11面＝開票結果
18・19面＝注目選挙区

枝野氏、求心力低下は不可避

岸田文雄首相は31日夜、自民党本部で「与党で過半数を頂いたならば、政権に対する信任を頂いたということだ」と述べた。衆院解散から投開票日までを戦後最短の17日間として野党の攻勢をしのぎ、与党で絶対安定多数も確保した。ただ、公示前勢力からは議席を減らす見通しで、小選挙区では若宮健嗣万博相が落選したほか、党幹部やベテラン勢の苦戦も目立った。

特に党ナンバー2である甘利明幹事長が小選挙区を落とした影響は大きい。甘利氏は首相に辞任する意向を伝え、首相は処遇について早急に判断する考え。1日午後に記者会見を開き、今後の政権運営について改めて説明する。

首相は2～3日に英国を訪問し、グラスゴーで開かれる国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）に出席する。

11月前半に召集される予定の特別国会で、再び首相に指名される。首相は、経済対策を反映させた今年度補正予算について「12月のできるだけ早い時期に成立させる」と述べた。年明けの通常国会から審議する来年度当初予算も含め、選挙公約の具体化をめざす。

政権交代を訴えた立憲民主党の枝野幸男代表は31日夜、「連合やほかの野党の協力を得てしっかり戦っていくことが、政権交代に向けて大変重要だと改めて再確認できた」と語った。共闘の効果は限定的で課題を残した。議席を伸ばせなかった立憲内からは、枝野氏の責任を問う声が上がっており、求心力の低下は避けられそうにない。

「聞く力」忖度やめてこそ

ゼネラルエディター兼東京本社編集局長
坂尻 信義

今回の衆院選を前に自民党は、総理総裁という「表紙」を差し替えた。単独過半数と与党の絶対安定多数は維持したものの、新政権へのご祝儀相場とまではいかなかった。

約9年間に及んだ安倍・菅両政権は「1強多弱」といわれ、長期政権のおごりや緩みが何度も指摘された。とりわけ前回の衆院選以降の4年間は、国会軽視が目立った。岸田政権は、負の遺産を引き継ぐべきではない。

岸田首相は「聞く力」が特技という。ならば10月初旬に開かれた国会で、野党が求めた衆参予算委員会での論戦に応じるべきだった。G20サミットと投開票日が重なるにもかかわらず短期決戦に挑んだが、説明責任に背を向けるかのような姿勢が、長期政権のそれと重なって見えた人は少なからずいたはずだ。

首相の言動の振れ幅にも驚かされた。森友学園問題に絡む公文書改ざんの再調査をめぐり、前向きな発言を一度はしたものの、すぐに後退してしまった。

今回の選挙戦では、ジェンダー（社会的性差）平等や多様性が争点としてかつてなく取り上げられた。社会の関心や意識の高まりの表れといえるが、首相はこれらのテーマでも腰が引けてしまった。

今年3月、自民党の有志でつくる「選択的夫婦別氏制度を早期に実現する議員連盟」が発足したとき、岸田氏は呼びかけ人に名を連ねた。いわば旗振り役だ。ところが、衆院選をめぐって日本記者クラブが主催した討論会で、選択的夫婦別姓法案やLGBT（性的マイノリティー）への理解増進法案について、公明党を含む与野党8党首が挙手して賛成したなか、首相の手だけが挙がらなかった。

忖度（そんたく）がともなう「聞く力」は、強みにならない。

首相には、広島県選出がゆえに期待する声がある。昨年、岸田氏は朝日新聞のインタビューに対し、外相時代に核兵器禁止条約の交渉会議が始まったとき、日本が参加する可能性を検討したが、「政府内では少数意見」のため参加を見合わせたと打ち明けた。

聞く耳を持つことは、首相として必須の資質だろう。問われるのは、誰の声に耳を澄ますかだ。

天声人語

きのう東京都心では夜になって雨が上がった。永田町にある自民党本部を見上げると、9階建ての各階にこうこうと明かりがともり、えんじ色の党旗が風にそよいでいた▼開票が始まった。本部ビル内で掲示板に当選を伝えるバラが増え始めたころ、路上で私が考えたのはむしろ「選挙の顔」たる岸田文雄首相の一貫性のなさだった。自らの看板政策をわずか1カ月前後でさっさとしまいこむさまに不安を覚えた▼「令和版所得倍増」「健康危機管理庁の創設」「金融所得課税の強化」。どれも総裁選で高く掲げながら、衆院選の公約には盛り込まれなかった。「政権の旗は一切降ろしておりません」と首相は釈明したが、岸田カラーは薄まるばかりだった▼「春風接人（しゅんぷうせつじん）」。首相の座右の銘という。公示直前にも揮毫（きごう）している。江戸期の儒学者佐藤一斎（いっさい）が残した言葉で、『言志後録』によれば、「春風接人」と「秋霜自粛（しゅうそう）」が対をなす。春風のように穏やかに他人と接し、秋霜の厳しさで自らを律するという意味だろう▼だが首相の言う春風はもっぱら元首相らに向けて吹いたように映る。総裁選で受けた恩に報いる人事が垣間見えたからだ。収束の見通せないコロナ禍、経済の失速による困窮。国民には霜の冷たさばかりが身にしみる秋である▼「コロナ失政」と呼ばれた前政権に対する逆風を思えば、岸田自民は持ちこたえたと言えようか。信念の旗を軽々に降ろさず、国民にこそ春風を送ってほしい。そう念じ党本部を後にした。

2021・11・1

配達の遅れ おわびします　衆院選開票速報のため、特別態勢をとりました。一部地域で配達の遅れや記事の重複が生じる場合があります。「声」「記者解説」「教育」「働く」「文化」は休みました。天気予報は、通常と地点が異なる場合があります。

2021年（令和3年）
11月1日
月曜日

朝日新聞

朝日新聞東京本社
〒104-8011
東京都中央区築地5-3-2
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

天気	降水確率	最高	最低
東京	40	19	12
横浜	30	19	13
千葉	50	18	13
さいたま	40	19	11
水戸	40	18	11
宇都宮	40	19	10
前橋	30	20	10
甲府	10	18	9
静岡	20	23	14
札幌	10	13	7
仙台	30	18	8
名古屋	0	23	12
大阪	10	22	14
福岡	0	23	13

大蔵ざらえ
特撰呉服卸 東京・横浜・大阪
丸中株式会社
〒103-0003 東京都中央区日本橋横山町9-3 電話03(3661)7038(代)
http://kimonom.com

衆院選の当選者数

		公示前	小選挙区	比例区
自民	259	276	189	70
立憲	94	109	57	37
公明	32	29	9	23
共産	10	12	1	9
維新	41	11	16	25
国民	9	8	6	3
れいわ	2	1	0	2
社民	1	1	1	0
N党	0	1	0	0
諸派	0	0	0	0
無所属	10	12	10	―
残 7 計	458		289	169

当選者には追加公認を含む。「公示前」は選挙前の議席数（欠員4、希望の不出馬1人は除く）

紙面製作上、開票状況や獲得議席数、追加公認状況などが一致しない場合があります。

京王線車内で切りつけ 火災も

走行中の京王線の車内から「刃物を持った男がいる」「放火があった」と通報があった。重傷者含め、17人が搬送された。 18.20

社説3　囲碁・将棋16
スポーツ12.13　地域17／小説16
テレビ・ラジオは14・15

新型コロナ 感染者数の詳細 5.18

国内の感染確認	172万2733人	（＋229）
死者	1万8268人	（＋7）
世界の感染者	2億4641万6630人	（＋33万4123）
死者	499万5525人	（＋5172）

折々のことば　鷲田 清一　2191

できれば皆さんの役に立ちたい　それには皆さんの助けが必要だ　どうか僕に　家族の大事な時間を共有させてほしい

（劇中の）ユージン・スミス

アンドリュー・レビタス監督の映画『MINAMATA―ミナマタ―』（字幕・高内朝子）から。水俣病の患者家族らの現状と抗議活動を撮る写真家は、滞在中の仕事場を放火されたり、企業の妨害に遭ったりし挫（くじ）けかける。気を取り直して患者家族の集会に出かけ、こう訴えた。支援する側が支援される側の支えを恃（たの）む。連帯の原点か。

2021・11・1

しつもん！ドラえもん　4187 はきもの編

ヨーロッパに、長靴（ながぐつ）やブーツのような形（かたち）をした国（くに）があるよ。どの国（くに）かな。

©Fujiko-Pro
新聞をひらいてこたえをさがしにいこう

4910854870116
00145

自民 苦い再出発

当選確実となった候補者の名前に花を付ける自民党の岸田文雄総裁（左から3人目）と拍手する甘利明幹事長（同2人目）ら党役員＝31日午後9時56分、東京都千代田区の党本部、西畑志朗撮影

幹部、相次ぎ選挙区落選

首相 笑顔なく「信任された」

自公政権の継続が決まった。しかし自民党では、甘利明幹事長や閣僚らが小選挙区で落選するなど、手放しで喜べる状況とはいえないのが実情だ。岸田文雄首相のリーダーとしての手腕は未知数で、来夏の参院選に向け、不安を抱えたままの再出発となる。

首相は31日夜に出演したNHKの番組で、与党で過半数を得る見通しになったことについて、こう強調した。「衆院選は政権選択だ。信任をいただいたと受け止めたい」。ただその表情に笑顔はなかった。

それは苦しい状況が予想されていたためだった。開票が進むと、選挙全体の仕切り役となる甘利氏に加え、若宮健嗣万博相、派閥領袖らが選挙区で相次いで落選した。甘利氏は落選について記者団の質問には応じなかったが、辞任の意向を首相に伝えたという。

今回、首相は衆院選の勝敗ラインについて、「与党で過半数（233議席）」と繰り返してきた。公示前の議席は与党で305。70議席超も失う数字が目標として低いハードルであったことは明らかだった。

背景にあるのが、自民党が置かれた厳しい現状だ。安倍・菅政権下での新型コロナ対応が国民の不信を買い、野党が「共闘」して候補者を一本化。前回2017年衆院選で大勝していただけに議席減は織り込み済みで、「減り幅」をどれだけ小さくできるかが焦点となっていた。

9月の自民党総裁選で選ばれたばかりの首相が真っ先に打ち出したのは、「共闘」の機先を制する「奇襲」だった。

10月21日に衆院議員の任期満了を控えるなか、同月4日の首相就任会見で、14日の解散と、31日投開票を宣言。政界で有力視されていた11月7日の投開票を1週間早め、解散から投開票まで17日間という戦後最短の日程を選択した。

自民党のベテラン議員は「支持率が下がらないうちに選挙をするということだ」と解説。政権発足直後に内閣や自民党の支持率が上昇する「ご祝儀相場」を追い風にして衆院選を乗り切る戦略だった。

さらに首相は、今回の衆院選を「未来選択選挙」と称し、具体的な未来像には触れずに「刷新感」をアピール。安倍・菅政権で起きた森友・加計問題や日本学術会議の任命見送り問題など、「負の遺産」には口をつぐんだ。記者会見では衆院選の意義について「この岸田にお任せいただけるのかどうかだ」と訴えた。

しかし、選挙戦に入ると接戦区が相次ぎ、新政権として初の国政選挙となった24日の参院静岡、山口両選挙区の補欠選挙では、静岡で予想外の敗北を喫した。首相も100選挙区近くで激戦になっているとの認識を示し、日増しに危機感を募らせた。

演説では野党批判を抑えていたが、終盤になると共産党が加わる「共闘」を取り上げ、「自公政権なのか、それとも共産党と協力して選挙戦を進めている野党勢力なのか」などと訴えるようになった。

31日夜、甘利氏はNHKの番組で「コロナ禍で不安、不満がたまっていたのが、選挙という形で受け止められた」と厳しい表情で語った。結果的に国会を安定的に運営できる議席を確保したことで、安堵感も漂うとはいえ、参院選に向けた立て直しは必至だ。

さらに首相には課題が山積している。

首相の政権基盤は盤石とはいえず、政権を切り盛りする手腕を不安視する声は根強い。党内に影響力がある安倍晋三元首相や麻生太郎副総裁の意向に左右されることになれば、「傀儡政権」批判につながることも免れない。そもそも政権発足直後に選挙戦に突入したため、政策の具体的な打ち出しはこれからだ。

首相はまず、総裁選と衆院選で繰り返し訴えた大型の補正予算の年内成立をめざす考えだ。現金給付を柱とする方針だが、給付の方策をめぐっては与党内に意見の相違があり、さっそく指導力が問われる。

また、先の臨時国会で回避した予算委員会も待ち構える。予算委は一問一答で野党の厳しい質問とも向き合わなければならず、「初入閣が多く、乗り越えられるのか」（党重鎮）と不安視する声が上がっている。

首相にとって来夏の参院選は、今後の政権運営に大きな意味を持つ。第1次安倍政権や福田政権などは、衆参で与野党の勢力が異なる「ねじれ」に苦しみ、政権交代を許した苦い過去がある。

党内では、参院選前に岸田内閣の支持率が低迷する事態になれば「再び党内政局になる」（幹部）との声がくすぶる。首相は「（衆院選で）約束した具体的な政策課題を実現することが大事だ。時間はあまりない」と政策の具体化を急ぐ考えを示した。

ただ当面は、与党内や世論の評価が割れるような大きな政策課題には取り組まず、「安全運転」に徹する構えだ。（岡村夏樹）

今後の主な政治日程

11月10日?	特別国会召集
11月	アジア太平洋経済協力会議（APEC）のオンライン首脳会議
11〜12月	経済対策などの補正予算案を閣議決定?
	補正予算成立?
12月	2022年度予算案を閣議決定
	新型コロナワクチンの3回目接種開始?
2022年1月	通常国会召集
	世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）
2月	北京冬季五輪
3月	韓国大統領選
	22年度予算成立?
夏	参院選

「第3極」維新 支持拡大

大阪から全国へ足場

大阪が本拠地の日本維新の会は、公示前の11議席を大幅に上回る議席を得た。松井一郎代表（大阪市長）と、コロナ対応で注目を集めた吉村洋文副代表（大阪府知事）がツートップとなり、「第3極」としての立ち位置を強調。自公政権と野党共闘のいずれにも納得しない有権者や無党派層の支持を取り付けた。

31日夜、大阪市内のホテルで会見した松井氏は「この日本に構造改革が必要だと言い続けて、賛同頂けたことが一定数の議席増につながった」と語った。「政治家の優遇厚遇を見直す法案を出し、実現に死力を尽くしたい」とも述べた。

4年前の2倍近くの96人を擁立した今回は、「自民の過半数割れ」を目標の一つに掲げ、街頭演説や政見放送で吉村氏を前面に押し出した。松井氏は「吉村さんはコロナ対策でも、全国で圧倒的なリーダーシップを発揮している」と繰り返しアピールした。

当選を確実にした候補の名前を掲げる日本維新の会の松井一郎代表と吉村洋文副代表（右）。手前は片山虎之助・共同代表＝31日午後9時59分、大阪市北区、矢木隆晴撮影

吉村氏はコロナ対策として、全国に先駆けて府の独自基準「大阪モデル」を策定し、大規模な臨時医療施設などを整備。時に政府対応を批判することで世論を味方に付けた。

選挙戦でも多くの聴衆が集まり、維新内部からは「橋下徹以来の波が来ている」、対立候補の陣営からは「維新候補ではなく、吉村人気と戦っている」との声が漏れた。

「吉村人気」の活用と並ぶ戦略は「第3極」の明確化だった。

松井氏は「自民は様々な支持団体を向いて政治をするから、規制緩和は非常に難しい」と批判。構造改革で日本の成長を実現すると訴えた。菅義偉前首相と良好な関係を築いていたことから「自公の補完勢力」とみられてきた。これに対し、松井氏は衆院選が終わっても「自民党にくみすることはない。国会議員団で何らかのポジションに就きたいとか、そんなせこいことになれば維新の解散手続きをやる」と強調した。

また、野党共闘には、外交・安全保障政策が一致しないことなどを挙げ、「選挙目当ての野合」とかみ付いた。

敵失もプラスに働いた。府内では、不祥事で自民を離党した前職が公示直前に立候補を断念したり、候補者擁立をめぐって自公の足並みが乱れたり。接戦の選挙区で岸田文雄首相が応援演説をした直後、松井氏が街頭に立つ場面もあった。

松井氏は「岸田さんを見て（自民が）いいと思ったところで、それではダメだとやり返す。オセロゲームみたいなものだった」と話す。

地域政党「大阪維新の会」の結党から11年で、府と府内43市町村のうち維新の首長は松井、吉村両氏を含めて17人。大阪での足場を固め、衆院選で全国へ支持を広げていく足がかりをつかんだ。（本多由佳）

公明 9小選挙区全勝

比例は底上げに注力

テレビのインタビューを受ける公明党の山口那津男代表＝31日午後10時38分、東京都新宿区

公明党の山口那津男代表は1日未明の記者会見で「比例も議席が順調に獲得できている。なお上積みを期待したい」と述べた。

候補を立てた9小選挙区で勝利した公明党が、今回の衆院選で注力したのは、比例票の底上げだった。

公明党は比例票が減少傾向にあり、2017年衆院選は、前回比34万票減の698万票。支持母体の創価学会員の高齢化も指摘されるなか、票の掘り起こしに向けて今回あえて「800万票」という目標を掲げたためだ。ただ、コロナ禍で支持母体の創価学会員が得意とする対面での支持拡大もままならずに難航した。

一方、小選挙区では全員当選を目標に据えたが、立憲民主党と一騎打ちの北海道10区や、太田昭宏前代表から前職に交代した東京12区では接戦が続いた。山口氏は街頭で、立憲と共産党の選挙協力について批判を展開した。

集票力に陰りが見えるなか、公明党は、岸田政権や学会との「パイプ役」をどう確保するかも今後の大きな課題となっている。

今回の衆院選では、学会幹部から政界入りした太田氏や、長く幹事長を務めた井上義久副代表らベテラン7人が引退。12年にわたって党代表を務める山口氏も、来年の党大会での交代がささやかれている。

公明党は選挙戦で、0歳から高校生への「1人一律10万円相当」の給付を前面に打ち出したが、岸田政権との確固とした関係構築はできておらず、実現への道筋はついていない。（太田成美）

無党派層 自民に一定支持

出口調査 比例区19%が投票

朝日新聞社などが31日実施した出口調査で比例区投票先を分析すると、自民は支持層を固めるとともに、無党派層からも一定の支持を獲得したことが分かった。無党派層の比例区投票先は、立憲民主、自民、維新で割れた。

出口調査で、投票者にふだん支持している政党を聞くと、自民の支持率は41%にのぼり、立憲民主の17%を引き離した。「支持する政党はない」「わからない」を合わせた無党派層は投票者の15%だった。

支持政党別に、比例区の投票先をみると、自民支持層は77%が自民に投票したと答えた。前回2017年の衆院選の出口調査で自民の支持率は38%で、支持層の71%が自民に投票していた。今回は自民の支持率が少し上がり、支持層もまとめたと言える。

無党派層の比例区投票先は、立憲21%、自民19%、維新18%の順だった。国民、共産が8%ずつで、れいわ新選組が7%。17年と比べると、立憲はトップを維持したものの29%から21%に減らし、維新は9%から倍増した。自民は21%からやや減った。

無党派層の比例区投票先は、選挙のたびに揺らいできた。自民、公明の与党は比較的安定しているが、離合集散を繰り返してきた野党は振幅が激しい。

自民が民主から政権を奪還した12年の衆院選では、維新が28%と最も支持を集め、自民は19%だった。14年は自民と維新が22%で並び、民主20%と三つどもえの状態だった。共産も16%で続いた。

調査は全国289選挙区の8670投票所を選び、投票を終えた有権者に回答してもらった。（君島浩）

揺れる無党派層 比例区投票先は

社説 Editorials

岸田政権、継続へ

真価問われる「丁寧な政治」

4年ぶりの衆院選で、自民、公明両党は絶対安定多数を維持し、1カ月前に就任したばかりの岸田首相の続投が決まった。

有権者の審判は政権の「継続」だったが、自民党は公示前の議席を減らし、金銭授受疑惑を引きずる甘利明幹事長が小選挙区で落選した。首相や与党は重く受け止める必要がある。

「1強」体制に歯止めをかけ、政治に緊張感を求める民意の表れとみるべきだ。

「野党共闘」の検証を

9年近く続いた安倍・菅政治の弊害に正面から向き合い、政治への信頼を回復する。議論する国会を取り戻し、野党との建設的な対話を通じて、直面する内外の諸課題への処方箋を探る。首相が掲げる「丁寧で寛容な政治」の真価が問われるのは、これからである。

安倍首相の下で行われた前回の衆院選は、野党第1党だった民進党の分裂で野党系候補が乱立するなか、自民、公明両党が定数の3分の2を上回る313議席を獲得し、大勝した。

国政選挙で6連勝した安倍長期政権の終焉、新型コロナ対応に失敗した菅政権の1年余りでの退場を経た今回、自民党はある程度の減少は織り込み済みだった。しかし、派閥の領袖や閣僚経験者が小選挙区で相次いで落選するなど、不人気の菅首相を直前に交代させ、新しい顔で臨んだにしては、国民の期待を糾合することはできなかった。

就任したばかりの首相に実績は乏しく、「分配重視」や「新しい資本主義」などの理念も具体性を欠き、有権者は評価し切れなかったのではないか。

世論調査などで、安倍・菅路線からの転換を求める声が多いなか、森友・加計・桜を見る会といった「負の遺産」の清算に後ろ向きな姿勢も影響しただろう。疑惑についての説明責任から逃げ回った甘利氏の落選は、「政治とカネ」の問題に対する有権者の厳しい評価に違いない。首相に幹事長を辞任する意向を伝えたのは当然だ。

一方、全国の4分の3の小選挙区で与党候補と1対1の構図をつくりあげた「野党共闘」の効果は限定的だった。立憲民主党の議席は伸びず、枝野幸男代表が訴えた、政権交代につながるような力強さには程遠かった。野党の中ではむしろ、共闘と一線を画した日本維新の会が躍進した。

立憲は来夏の参院選に向け、共産党などとの協力の効果を選挙区ごとに徹底して検証するとともに、自公に代わる政策の選択肢の肉付けに地道な努力を続けねばならない。

コロナ対策遺漏なく

首相は近く召集される特別国会での首相指名を受け、第2次内閣を発足させる。

まずは、この冬にも起こりうるコロナ第6波への備えに万全を期すことだ。すでに病床確保策を中心とした「骨格」は示されているが、いかにも選挙前の急ごしらえだった。人材の手当てを含め、具体策を練り上げる必要がある。

新規感染者は全国的に大幅に減少しており、観光業や飲食店を支援する「Go To キャンペーン」の再開を求める声も強まろう。感染の再拡大に細心の注意を払いつつ、社会・経済活動の回復をどう進めるか。安倍・菅政権の反省に立ち、幅広い専門家の知見を踏まえた、責任ある政治の判断と国民への丁寧な説明が欠かせない。

スローガン先行だった首相の理念の具体化も問われる。衆院選の公示直前に設置された「新しい資本主義実現会議」は、「成長と分配の好循環」に向けた実効性のある施策を打ち出せるのか。当面の経済対策にとどまらず、コロナ後も見据えた中長期的なビジョンを示せなければ、看板倒れになるだろう。

「言論の府」立て直せ

新しく選ばれた465人の衆院議員には、安倍・菅政権下で傷つけられた国会の機能を立て直す重い責任がある。

憲法の規定に基づく臨時国会の召集要求に応じない。論戦の主舞台となる予算委員会の開催を拒む。質問をはぐらかし、正面から答えない。「虚偽」答弁が判明しても深く反省しない。議論の土台となる公文書を改ざん・廃棄する。過去の国会答弁を無視し、一方的に法解釈を変更する――。

政府が説明責任を軽んじ、国会の行政監視機能を掘り崩す行為が、何度繰り返されたことか。特定秘密保護法や安保法制など、意見の割れる重要法案を、与党が「数の力」で押し切る場面も少なくなかった。「1強多弱」といわれた与野党の力関係が、政権のおごりや緩みを許すことにもつながった。

与野党の議席差が縮まった今回の選挙結果を、強引で恣意的な政権運営の見直しにつなげねばならない。これまで首相官邸に追従し、内部から自浄作用を発揮できなかった与党議員は自らを省み、進んで「言論の府」の再生に尽くすべきだ。

森友・加計・桜を見る会など一連の疑惑の真相解明も、政権が動かないのなら、国会こそが、その役割を果たすべきだ。

野党の責任も重い。政権へのチェックのみならず、開かれた政策論争を通じて、多様な民意を政治に反映させる力とならねばならない。

2021・11・1

共闘 残る課題

立憲、選挙区9増のみ 重鎮苦戦

野党側は、衆院選で初めての「野党共闘」によって、多くの小選挙区で与党と接戦を繰り広げた。ただ、競り負ける選挙区もあり、野党・第1党の立憲民主党の議席は伸びなかった。支持団体の連合には、共産党との関係に不満がくすぶっている。来年の参院選に向けて、野党共闘路線に課題を残した。

開票センターで会見する立憲民主党の枝野幸男代表＝31日午後10時9分、東京都港区、池田良撮影

「自民党が強いと言われていたところでも接戦に持ち込めた。一定の成果があった」。立憲民主党の枝野幸男代表は31日夜の記者会見で、野党共闘について、こう語った。

立憲、共産、国民民主、れいわ新選組、社民各党などで小選挙区の75％にあたる217選挙区で候補者を一本化。枝野氏は「政権の選択肢を示す」と意気込んだ。かつて野党が乱立して与党を有利にさせてきた状況から、与党が一対一で激突する接戦区が増えた。

野党共闘の象徴区となった東京8区では新顔の吉田晴美氏が自民の石原伸晃元幹事長を破った。神奈川13区でも新顔の太栄志氏が自民の甘利明幹事長を破り、野党候補を一本化した効果はあったと言えそうだ。

ただ、立憲にとって、自民党を単独過半数割れに追い込むのに必要な「140議席前後」という事実上の勝敗ラインを下回った。一本化した217選挙区でも、野党側は公示前の51議席から11増、立憲の小選挙区の議席も48議席から9増で効果は限定的だった。

野党共闘217選挙区の勝敗

自公	共闘野党	その他
139	62	16

伸び悩んだ原因の一つに、新型コロナウイルスの対応で失敗した自民党政権への批判票の受け皿として、立憲がなりきれなかったことがある。

枝野氏は選挙戦終盤、「自民に入れたくない人の受け皿が立憲しかなくなった。消極的な支持かもしれないが、立憲に入れざるをえなくなっている」と周囲に語っていた。

しかし、ベテラン勢が苦戦し、民主党代表経験者の小沢一郎氏、海江田万里氏のほか、中村喜四郎元建設相、辻元清美副代表、平野博文選挙対策委員長が小選挙区で敗れた。枝野氏自身も接戦となり、当確が出たのは日付が替わってからだった。

共産との一本化を進めるにあたり、枝野氏は共産が求めていた「共通政策、政権協力、選挙協力」の3点セットをのんだ。枝野氏ももともと慎重だったが、9月末の共産の志位和夫委員長との党首会談で、立憲が政権を取った場合は「限定的な閣外からの協力」をめざすという協力関係を明確化し、踏み込んだことが裏目に出た可能性がある。共産との協力を嫌う、連合の民間産別の動きも鈍く、競り勝てなかった。

枝野氏は今後の野党共闘について「小選挙区制度をとっている以上、一騎打ちの構造に近づける努力をするのは野党第1党の責任だ」と語った。来年の参院選では32ある1人区が勝敗を分ける。このため、立憲執行部は、野党共闘の路線を維持したい考えだ。

ただ、立憲の支持率は5％前後の低空飛行が続く。10月19、20日に実施した朝日新聞の世論調査で「岸田首相と枝野代表とでは、どちらが首相にふさわしいか」という問いに枝野氏は14％。岸田首相の54％に大きく差をつけられていた。

党の不人気が足かせとなった形で、党内からは「候補者を一本化してもここまでの結果。党代表なのに枝野氏本人の選挙区も危なかった。辞意表明した方がいい」（若手の前職）と責任論も出ている。（吉川真布）

共産、協力で存在感 国民堅調 独自の動きも

テレビ中継で質問に答える共産党の志位和夫委員長＝31日午後9時47分、東京都渋谷区、恵原弘太郎撮影

「野党共闘、野党の候補の一本化があきらかに自民を追い詰めるうえで効果をあげている」。野党共闘の一翼を担った共産党の志位和夫委員長は31日夜、こう語った。

共産は公示前の1週間で、立憲と競合する計23の小選挙区で候補予定者を取り下げた。小選挙区制導入以降で最少の105人となった。志位氏は「ぶれない誠実な党を比例で伸ばして」と訴えたが、公示前勢力の確保は微妙だ。「野党統一候補」の沖縄1区では前職が議席を維持した。

選挙戦では、全国の各選挙区で1万～2万はあるといわれる共産票が、野党共闘となった選挙区で、与党と互角に戦えるだけの一定の存在感を示したようだ。その集票力は、立憲の安住淳国会対策委員長から「リアルパワー」と称された。

志位委員長は「野党共闘をさらに発展させていきたい。私たちは『政権交代を始めよう』と呼びかけた。2回、3回とチャレンジしたい」と述べ、この野党共闘路線を堅持していく方針を明らかにした。

しかし、「市民連合」をかすがいにした野党共闘は、立憲の支持団体でもう一つの「リアルパワー」とされる連合との「ガラス細工」で成り立っているという課題も浮き彫りにした。

23日夜、東京・新宿で野党共闘を呼びかける若者たちが主催したイベント。「党派を超えて今の政治をまっとうに」と訴えた枝野氏は、演説が終わると志位氏を残して会場から走り去った。

先に演説を終えた志位氏ら登壇者との写真撮影が予定されていたが、枝野氏が志位氏とともに並ぶことを避けた形だ。前日の参院静岡補選では、連合の芳野友子会長と国民民主党の玉木雄一郎代表と3人で並ぶ姿をアピールしただけに、対照的な対応だった。

選挙直前には共産支持者が志位氏に「自民を倒したいだけで、信念や理念をないがしろにしている」と疑問をぶつける場面があった。来夏の参院選に向けて微妙な温度差も残る。

そうした中、連合の民間産別の支援を受け、市民連合の政策合意に加わらなかった国民民主は堅調だった。

来夏の参院選で国民民主は、連合の組織内候補4人が改選を迎える。連合幹部は「比例2議席」を勝敗ラインとみていたが、達成した。

茨城5区で、共産との一本化に応じなかった国民民主の前職が当選確実を決めると、玉木氏は「よっしゃー！」とガッツポーズ。「自公でも立共でもない、まともな受け皿と言われた。この路線に間違いはないのかな、と思う」などと記者団に語った。

衆院選の前哨戦となった24日投開票の参院静岡補選でも、連合と国民民主が擁立を主導し、立憲を入れた3者で支援した無所属新顔が、自民、共産の候補を破り当選を果たした。

選挙戦では、自民と立憲の一騎打ちになった神奈川5区で、国民民主党の支持者が自民党候補の応援に回る動きもあった。今後、立憲、共産から離れ、独自色を強める可能性がある。（神沢和敏、鬼原民幸）

れいわ 山本代表が国政復帰

「野党共闘」に加わったれいわ新選組は、比例東京ブロックで議席を獲得し、山本太郎代表が国政復帰を果たした。

テレビ中継に応じるれいわ新選組の山本太郎代表＝31日午後8時22分、東京都千代田区

2019年夏の参院選は、重度障害者2人を優先的に当選できる「特定枠」にし、比例区で228万票を獲得する「れいわ旋風」となった。ただ、山本氏は当選できず影響力が低下。今回の衆院選では勝敗ラインを「1議席」に設定した。

当初めざした、東京8区から野党統一候補として立候補することは、他党とのあつれきが生じたことを受けて見送った。しかし、選挙戦では立憲や共産の公認候補者の応援演説にも入り、野党共闘を積極的にアピールした。

ただ、野党共闘で一本化された選挙区のうち、れいわの候補者が残ったのは1選挙区のみ。山本氏も野党共闘について「政党としてのメリットはない」と不満をあらわにする。「与党からも野党からも嫌がられる。空気を読まない国会議員が必要だ」と繰り返し訴えており、国政復帰後も他の野党と足並みをそろえるかは不透明だ。（北見英城）

社民 党勢低迷のまま

社民党は2017年衆院選では小選挙区1、比例1の計2議席だったが、苦戦している。沖縄2区で議席を獲得した。来年の参院選で2％の得票率に届かなければ、公職選挙法上の政党要件を失うことになるため、党として正念場となりそうだ。福島氏は31日夜、「（米軍）普天間基地がある場所の議席が取れてよかった。参院選で政党要件を維持したい」と語った。

沖縄2区では、新顔の新垣邦男氏が当選し、前職の照屋寛徳氏が03年から守り続けた党の議席を維持できるかが焦点だった。一方、最終盤に党首が応援に入り、てこ入れした比例九州ブロックは、議席獲得が厳しい状況だ。昨年11月の分裂騒動で、九州選出の衆院議員が立憲民主党に合流したことが響いた。

政党要件を失うと、衆院選ならブロック定数の2割以上、参院選なら選挙区と比例区で計10人以上立てなければ、比例区の届け出ができない。党幹部は「2議席取れれば党勢挽回の弾みとなる」と目標を掲げていた。

N党 厳しい戦い

NHKの受信料制度を変えるというワンイシューで「NHKを、ぶっこわーす」と訴え続けたNHK党。立花孝志党首は計30人の候補者を擁立したが、議席獲得は難しい情勢だ。立花氏は31日夜、「少数派の声を拾い上げない選挙の制度だ」と語った。

所属国会議員は浜田聡参院議員のみ。2019年の参院選では立花党首が比例で初当選したが、その後の参院埼玉補選に立候補したため辞職している。来年夏の参院選での議席獲得の足がかりにするため、得票率2％も目指していた。

難題 問われる政権

衆院選を終え、岸田政権が本格的に始動する。どの政策に力点を置き、最初の予算をどう組んでいくのか。「第6波」に備えた新型コロナ対応や立て直しを迫られる経済、環境が激変する外交・安全保障など課題は山積みだ。

コロナ

「第6波」対策と経済回復 急務

岸田政権にとって引き続き重要課題となるのが新型コロナウイルスへの対応だ。感染の「第5波」では病床が足りず、自宅療養中に亡くなる人が続出する最悪の事態となった。多くの専門家が、冬には「第6波」がくると指摘するなか、こうしたことを繰り返さない準備が求められる。

政権は11月中に、入院患者の受け入れを2割増やすことを柱としたコロナ対策の全体像を示す方針だ。ただ、各病院はコロナ対応の病床を繰り返し増やしており、簡単ではない。

全国自治体病院協議会の小熊豊会長によると、中等症以上の患者向けの病床を一つ確保すると1人の看護師がつきっきりになることもあるという。1人の看護師で7人の患者を診る一般病床から転換した場合について、小熊会長は「10床つくると一般病床を70床減らさないといけない。一般医療は守られるのかという問題になる」と指摘した。

コロナ以外の患者への対応が困難になる可能性があり、厚生労働省内では「心筋梗塞（こうそく）になった高齢者で、普段でもなかなか助からないレベルならもう手術はしませんという選択肢もある」という声まで出る。

病床不足に備え、酸素ステーションなど臨時の医療施設の整備も必要だが、人材確保が課題だ。医師や看護師が足りなければ施設を稼働できない。日本は、感染症や集中治療の専門医の人口あたりの数が先進国の中でも少ない。施設整備とは異なり、人材育成は急にはできない。これまでコロナにあまり対応してこなかった開業医らの協力を求める必要がある。

医療体制を整備した上で岸田文雄首相がめざすのは、感染再拡大を防ぎながら経済活動をはじめとする日常生活を回復させることだ。

「予防、検査、治療、この三つの段階が強力に結びつく、この取り組みを進めていく」。首相は衆院選でワクチン接種と検査体制の充実、治療薬の普及が急務と強調。2回目のワクチン接種率は全体で70%を超え、12月からは3回目接種が始まる予定だ。PCR検査などの無料化の範囲を広げ、年内に重症化を防ぐ経口治療薬の実用化をめざす。

経済活動の正常化に向けた準備は急ピッチだ。27都道府県で続ける1万人を上限とした大規模イベントの人数制限を11月から緩和。再び緊急事態宣言が出ても、飲食店やイベントなどで制限が緩和されるよう、ワクチン接種証明などを使った「ワクチン・検査パッケージ」の実証実験を一部自治体で行っている。

その先に見据えるのが、観光支援策「Go To トラベル」事業の再開。首相は消費喚起に向けた準備に強い意欲を示す。ただ、経口薬の普及には時間がかかる。（田伏潤、坂本純也）

外交・安保

防衛費増・敵基地攻撃 論点

首相は、外交・安全保障分野の課題にも本格的に着手する。焦点は米中の覇権争いにどう向き合うか。中国や北朝鮮の軍備拡張や技術開発が進むなか、防衛力のあり方をどう打ち出していくかも問われる。

首相は31日のNHK番組で「日米関係は日本外交の基軸なので、できるだけ早いうちに訪米し、首脳会談を実現したい」と述べた。早期訪米によって、バイデン大統領との関係構築をめざす。

米国との協力でポイントとなるのは、菅内閣時代の4月に日米共同声明でうたった「日本の防衛力の強化」だ。その象徴が防衛費。衆院選で自民党は「防衛力を抜本的に強化する」として大幅増を訴えた。第2次安倍政権以降、増え続けているが、対国内総生産（GDP）の1%以内に抑えられている。首相は「数字ありきではない」とするが、党内からの増額圧力もあり、年末の来年度予算編成では、この「枠」を突破するかが注目される。

米中の競争の舞台となるのが、半導体などのサプライチェーン（供給網）だ。中国を念頭に半導体の確保や機微な技術の流出防止の重要性が高まっており、日米ともに「経済安全保障」が喫緊の課題。首相は、2013年制定の「国家安全保障戦略（NSS）」の見直しに向けた検討も指示。推進法の制定もめざす。ただ、規制の線引きなど論点は多く、経済界には、供給網からの中国の「切り離し」による関係悪化を懸念する声が根強い。

国家安保戦略の見直しに伴い、防衛政策の基本方針を示した「防衛計画の大綱（防衛大綱）」の改定議論も本格化させる構え。最大の論点は、「敵基地攻撃能力」の保有だ。与党の公明党は慎重姿勢。議論を進められるか見通しは立っていない。

来年に国交正常化50周年を迎える中国との関係改善も求められる。10月8日の習近平（シーチンピン）国家主席との電話協議では、首相が「建設的かつ安定的な日中関係を共に構築していかなければならない」と発言し、習氏も同意。両国の経済・国民交流を後押ししていくことで一致した。一方で、中国が尖閣諸島（沖縄県）周辺で活発な動きを続けており、自民党の警戒感は強い。延期になった習主席の国賓訪日への厳しい見方も続く。

韓国との関係はさらに厳しい。首相は15年の慰安婦合意を外相として主導しただけに「安易に妥協できない」（外務省幹部）とみられる。本格的なやりとりができるのは、来春の大統領交代後となる見通しだ。対北朝鮮外交では「条件を付けずに金正恩（キムジョンウン）委員長と直接向き合う」との立場を継承するが、対話の糸口をどうつかむのか見通しは示せていない。（松山尚幹、相原亮）

米ファイザー社提供

海上自衛隊提供

当面の政策目標	▶ 課題・懸念
病床確保	
入院患者の受け入れを2割増やす	▶ 一般医療の制限が必要
臨時の医療施設の整備	▶ 医師や看護師の確保
保健所機能の強化	
陽性判明時から健康観察を開始	▶ 地域の医療機関を活用
治療薬やワクチンの開発	
国産を実用化	▶ 開発機能の強化と資金の確保
経済対策	
困窮世帯や中小企業向けの給付金が柱	▶ 給付対象の線引きで調整が難航する可能性も。迅速な給付も課題
来年度予算案の編成・税制改正	
賃上げ税制の拡充や看護・介護・保育分野の賃上げなど分配施策を強化	▶ 財源確保が課題。介護サービスなどの利用者負担が増える可能性も
成長戦略	
科学技術立国や5G拡大、経済安保	▶ 低成長が続いた安倍・菅政権時代との違いを出せるか
対中外交	
国交正常化50周年の来年に向けた関係改善	▶ 尖閣諸島周辺での中国側の活動、習近平国家主席の国賓訪日への対応は
防衛費の増額	
来年度予算での対国内総生産(GDP)比1%超え視野	▶ 財政難が深刻化するなかで他分野とのバランスは
敵基地攻撃能力の保有	
弾道ミサイル攻撃などに対応。国家安全保障戦略などの改定も視野に政府・与党の議論を開始か	▶ 公明党が慎重姿勢。導入する場合の技術的課題も山積

経済

成長と分配 調整難航も

コロナ禍で傷ついた経済の立て直しに向け、首相が真っ先に取り組むことになるのが、「数十兆円規模」と明言してきた経済対策の策定だ。

首相は11月中旬にも対策をまとめる考えで、31日夜に出演したテレビ番組で、「補正予算は12月のできるだけ早い時期に成立させる」と意気込みを語った。

対策の柱となる現金給付をめぐっては、首相が主に困窮者を対象とする考えを示す一方で、公明党は高校3年生までの子どもがいる世帯への1人一律10万円を掲げた。公明案では富裕層の子どもも対象になる。対象の線引きや給付の狙いなどが与党内で一致しておらず、調整が難航する可能性もある。

コロナ禍で売り上げが減った中小企業への給付金について、首相は地域や業種を限定せず、事業規模に応じて支給するとした。昨年実施した持続化給付金や家賃支援給付金の再支給が想定されているが、支給が遅れて批判された経緯があるだけに、支援をはやく届ける工夫も課題だ。

年末に向けた来年度予算案の編成や税制改正では、政権の看板政策として掲げた「新しい資本主義」の具体化も求められる。「アベノミクスの恩恵は大企業や富裕層に偏っていた」と分析。子育て世代などへの分配を増やすことで消費を盛り上げ、「成長と分配の好循環」をめざすというが、実現は容易ではない。

具体策の一つとして訴えてきた、看護や介護、保育などの現場で働く人たちの賃上げに向けては、これらの分野の公的価格を見直す検討に入る。だが、介護サービスなどの利用者負担が増える可能性があるほか、引き上げで増えた利益が必ず賃上げに回るかどうかも分からない。

下請け企業の保護強化や賃上げを促す優遇税制の拡充なども進めるが、安倍・菅政権にも同様の取り組みはあった。科学技術立国やデジタル化などの成長戦略も新味に乏しい。来夏には参院選も控えているだけに、「好循環」を実感できる具体的な成果が出せるかが問われる。首相は「訴えた政策に対してしっかり結果を出す。これが何よりも重要だ」と語った。

財政再建や社会保障制度の改革も避けられない課題だ。政府は昨年度、コロナ対策などで100兆円を超える新規国債を発行。国と地方の借金残高は、国内総生産（GDP）の2倍を超え、先進国最悪の財政状況に陥っている。一方で、人口の多い「団塊の世代」が2022年度から75歳以上になり始め、医療や介護などの社会保障費が急速に膨らむ見通しだ。

首相は安倍・菅政権と同じく「全世代型社会保障」の構築を掲げるが、給付と負担の関係をどう見直すのか、具体的な言及はない。将来不安が残ったままでは、分配を増やしても消費は盛り上がらず、経済成長もおぼつかない。（伊沢友之）

投票率 55.33%前後見通し

前回上回る 期日前2058万人で減少

衆院選小選挙区の投票率は、朝日新聞の推計で55.33%前後となる見通しとなった。衆院選で戦後2番目に低かった前回2017年の53.68%を上回る見込み。

菅義偉前首相から政権を引き継ぎ、10月4日に就任したばかりの岸田文雄首相は14日に衆議院を解散。解散から投開票まで戦後最短となる17日間での衆院選となった。

岸田政権が発足したばかりだったことに加え、新型コロナの感染者数が急激に減少したこともあり、今回の衆院選は「争点がなく無風」（与党議員）といった受け止めが多かった。しかし、接戦区の多い都市部などでは投票率がやや持ち直す傾向が見られた。

衆院選の投票率は、政権交代が焦点だった09年に69・28%に上昇したものの、その後の3回は50%台と低迷。14年に戦後最低の52・66%を記録した。

朝日新聞が23〜24日に実施した中盤情勢調査では、今回の衆院選に「大いに関心がある」と答えた人は32%だった。調査対象が異なるため単純には比較できないが、前回の序盤の調査では38%だった。

総務省が31日に発表した期日前投票の結果（速報値）では、公示翌日20日から30日までに全有権者（18日現在）の19・49%にあたる2058万4847人が投票した。衆院選で過去最多だった17年の投票者（2137万9977人）を79万5130人下回った。

小選挙区の投票率

都道府県	今回	前回
北海道	―	60.30
青森	52.93	54.17
岩手	60.38	59.15
宮城	―	52.83
秋田	58.24	60.57
山形	64.34	64.07
福島	58.01	56.69
茨城	52.54	51.53
栃木	53.06	51.65
群馬	53.89	51.97
埼玉	53.97	51.44
千葉	53.64	49.89
神奈川	―	51.97
山梨	60.57	60.71
東京	―	53.64
新潟	63.16	62.56
富山	55.68	54.00
石川	57.13	58.16
福井	57.77	55.92
長野	59.77	60.40
岐阜	58.10	56.55
静岡	▼54.81	56.32
愛知	55.97	54.65
三重	▼56.17	57.09
滋賀	57.33	56.32
京都	56.32	50.90
大阪	56.21	48.39
兵庫	54.31	48.62
奈良	59.13	55.66
和歌山	58.24	52.96
鳥取	58.16	56.43
島根	61.55	60.64
岡山	50.94	50.09
広島	52.13	50.17
山口	▼49.67	55.23
徳島	53.86	46.47
香川	―	53.08
愛媛	54.98	50.74
高知	57.34	51.87
福岡	52.12	53.31
佐賀	58.49	59.46
長崎	56.92	57.29
熊本	56.40	57.02
大分	57.26	56.98
宮崎	53.66	50.48
鹿児島	57.71	56.09
沖縄	54.90	56.38
全国	―	53.68

小数点以下第3位を四捨五入。▼は戦後最低。ーは未確定

WORLD

中国の目論みは、まず新環境技術で世界のトップに立ち、巨利をせしめること。同時に気候問題への協力と人権問題をセットにし、先進国から「内政不干渉」を約束させたい。環境を人質に取る暴挙に出た。

世界「気候戦争」の熾烈 ■米中が狙う「環境技術」の覇権
米国を覆う労働争議と「大退職」—成長回復に向けた「良い兆候」
「欧州の盟主」になれないフランス—同盟諸国のマクロンへの「嫌悪感」
ロシア国境地帯の激しい「人口減少」—領土維持が困難な状況に
バイデンに早すぎる「政権危機」—バラマキ法案で支持率「急降下」
中国「核の超大国」への隠さぬ野心—ミサイル施設「急増」の危険度
日本「途上国援助」は税金の墓場—悪弊続ける外務省とJICA
イラクの「脱イラン」で不穏な情勢—「シーア派の弧」に次々と亀裂
北朝鮮が「使える核」開発に邁進—脅威増大に「能天気」な岸田政権
中国「恒大危機」の先行き ■世界を揺るがす「破綻」の衝撃
巻頭インタビュー 中国の環境政策は危険が一杯—李逸飛（中国研究者）
情報カプセル●殺害されるCIA諜報員が増加 「敵国」のスパイ摘発能力が向上—その他二十二本

政治

議席減の選挙結果に、岸田が冷遇した「不満分子」が勢いづく。安倍、二階、菅の恨みは凄まじい。甘利中心の野党対策が機能するはずもなく、通常国会は大荒れ必至だ。夏の参院選を越えられるのか。

岸田文雄の「賞味期限」 ■与党で鳴り出す「不協和音」
「大宏池会」再結集という幻想—岸田の政権基盤がはらむ脆さ
新官邸官僚「嶋田秘書官」の魂胆—経産省内閣「再稼働」への深謀
岸田政権「開成閥」の虚像と実像 政界スキャン
〈罪深きはこの官僚〉松尾元信（金融庁総合政策局長）—効果なき「みずほ実質管理」を主導
「小室眞子さんの乱」という政治事件—秋篠宮家が歪めた「戦後皇室」
情報カプセル●岸田官邸が抱える「木原誠二リスク」 党内外から早くも不満が噴出—その他五本

経済

サイバー攻撃の大半は電子メールが糸口。そのアドレスとパスワードが、闇サイトに溢れ返る。日本の有力企業だけではない。経済安保の旗を振る省庁や大学も餌食に。ハッカーが語る驚きの実情。

サイバー「情報大漏洩」の日本 前編 ■官民学でセキュリティ「総崩れ」
岸田政権「四半期決算廃止」の妄動—企業統治のさらなる劣化要因に
みずほを見限る「第一生命」—資産運用会社での提携が「破局」へ
TPPは「中台加盟」で決着する—通商戦略「練り直し」が日本の急務
ヒューリックは日本版「恒大」か—不動産市況悪化で「経営暗転」の不安
中堅製薬会社もばら撒く「マネー」—「買収まがい」の医師との関係
トヨタ「中国違法製品」調達の売国—日本製鉄を足蹴にした「章男の驕慢」
米国の「インフレ」が世界に波及—長引く「海運パニック」が元凶
企業研究 ENEOS—再生エネ企業「超高値掴み」の奇怪
●クローズ・アップ 上田隆之（INPEX社長）—資源高「絶好調」の先の難路
《地方金融の研究》北海道銀行—懲戒解雇事案「続発」の凄まじさ
情報カプセル●囁かれる東芝の「非上場化」 首相秘書官人事で広がる波紋—その他十一本

社会・文化

実態は公選法が禁じる「人気投票」。勝敗予想を事前に報じることが、選挙の公正さを損なうことを、メディアも十分承知している。自己批判につながる不都合な事実は黙殺。報道の身勝手の極みだ。

日本のサンクチュアリ●シリーズ566 選挙「情勢調査」—メディアが歪める投票行動
コロナ「幽霊病床」と補助金の闇—「自宅死」多発の人災は繰り返す
クラシック界を支える「鈴木ファミリー」—コロナ時代の新たな牽引役
政治家の「言葉の劣化」を憂う—国を蝕む「甘い嘘」の氾濫
コロナ飲み薬で厚労省が「大失態」—購入争奪戦で「日本完敗」の内幕
情報カプセル●「出産一時金」を悪用する産婦人科医 中絶を遅らせての不正受給が横行—その他五本

選択は、書店ではお求めになれません。
年間予約購読 ●送料無料 ●年間購読料13,200円(税・送料込) ●毎月1回・1日発行
必要事項 ・お名前(フリガナ)・電話番号 ・お届け先住所(ご自宅か勤務先)
11月1日(月)21時まで、2日(火)以降は17時半まで電話受付 (ホームページからクレジットカード決済がご利用可能です)
TEL 0120-374-639 FAX 03-3438-0705 WEB 選択 検索
選択出版株式会社 〒105-0003 東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル10階 電話:03(3432)1741(代)
代金のお支払いは振り込み、口座引き落としもご利用いただけます。原則として中途解約はお受けしておりません。

三万人のための総合情報誌
『選択』は的確で高度な情報を必要とする方々のための月刊総合情報誌です。「三万人のための」としているのは、創刊時(1975年)の各界指導者層の合計がそういう数字だったからです。『選択』の編集には、300人を超える一流ジャーナリストらが参加しています。『選択』はマスコミ界を横断する組織によって創られています。
選択 2021 11月号

G20「排出ゼロ」足並みそろわず

ローマで10月31日、G20サミットのイベントで観光地「トレビの泉」の前でポーズをとる各国首脳たち。2日間にわたったG20サミットは、この日終了した=AP

首脳宣言を採択 閉幕

目標達成年限 中国に妥協

ローマで開かれていた主要20カ国・地域首脳会議（G20サミット）が31日、「気温上昇を1・5度に抑える」などの気候変動対策を盛り込んだ首脳宣言を採択し、閉幕した。温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標年限の前倒しは難航し、「21世紀半ばごろ」で決着。首脳の多くは英グラスゴーで始まる国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）に移って議論を続ける。

2日目の会議は気候変動対策などを議論。事務レベルによる気候変動に関する文言の調整も前日から続き、温室効果ガスの排出量を「今世紀半ばごろまでに実質ゼロにする重要性を認識する」と宣言に明記することで合意した。

欧州は「2050年」にするよう求めていたが、60年を自国の目標年限とする中国側に妥協した。気温上昇を抑える目安については、「産業革命前からの気温上昇を1・5度に抑えるための努力を続ける」とした。石炭火力発電所の輸出への資金援助を年内にやめることも明記した。

新型コロナワクチンを世界人口の70%が来年半ばまでに接種する目標も掲げた。ただ、世界保健機関（WHO）などが先進国に対し、3回目の接種を延期して途上国に分配するよう求めているが、英仏独などはすでに始めている。G20として即効性のある対策を打ち出す難しさも改めて浮き彫りになった。

また、国際課税では、世界136カ国・地域が法人税に「15%」の世界共通の最低税率を設けると決めたことを支持。23年に世界で実際に導入できるよう、経済協力開発機構（OECD）に必要な措置を整えるよう求めた。最低税率の導入によって「税逃れ」に歯止めをかけるもので、税収は世界全体で年1500億ドル（約17兆円）以上増えるとされる。（ローマ=大室一也、疋田多揚）

影落とす米中対立

COP26に向けた道筋を整えるとの狙いもあったG20サミットだったが、オンライン参加した中国の習近平（シーチンピン）国家主席の言葉によって目標前倒しへの期待はしぼんだ。

温室効果ガスの世界最大の排出国である中国が、排出量を実質ゼロとする目標年限を2060年のまま据え置くと強調。国営新華社通信によると、31日の演説では「先進国は約束を果たすべきだ」と牽制（けんせい）した。

ロシアなども前倒しに難色を示したとみられ、宣言では「温室効果ガスの削減が、気候変動を抑えるのにもっとも早くて費用効果が高い」手法の一つと位置づけたものの、具体策には踏み込めていない。

中国が姿勢を変えるような環境を米国が整えられなかった面もある。米国は欧州との関係修復を優先。気候変動対策は先進国と途上国の「南北対立」の構図の色が濃いが、協調ムードをつくれなかった。

ブリンケン米国務長官は31日、米CNNのインタビューで「中国が世界中の人々のために正しく重要な行動をとるか、最終的には中国の判断にかかっている」と述べた。

習氏も30日、米国の姿勢を「小さなグループづくりやイデオロギーに基づく線引きは溝を生み、障害を増やすだけだ」と批判した。

習氏はCOP26にもオンライン形式で出席するが、両国の対立関係が影を落とすことになりそうだ。（ローマ=高野遼、北京=高田正幸）

1.5度実現へ「最後の希望」

COP26開幕 対策の上積み焦点

地球温暖化対策を話し合う国連気候変動枠組み条約の第26回締約国会議（COP26）が31日、英グラスゴーで始まった。2週間の日程で各国の首脳や閣僚らによる交渉が予定されている。産業革命前からの気温上昇を「1・5度」に抑える目標の実現に向けて、世界が対策の上積みに合意できるかが焦点になる。

開幕式で英国のシャルマ議長は、気候変動が急速に進んでいると指摘。「COP26は1・5度に抑えるための最後の希望だ。かつてない交渉課題が待っているが、実行することができるし、実行しなければならない」と訴えた。

6年前に採択された温暖化対策の国際ルール「パリ協定」は気温上昇を2度未満、できれば1・5度に抑える目標を掲げる。そのために各国が温室効果ガスの削減目標を提出し、定期的に見直していく。今回は目標を最初に見直すタイミングで、この先の10年が気候危機に立ち向かう「最後の機会」になると言われる。

COP26までに各国は2030年までの新たな削減目標を提出してきたが、国連環境計画の報告書では、実現しても今世紀末に2・7度上がると予測。1・5度目標達成には、50年までに実質ゼロ、30年には45%（10年比）の排出削減が必要で、その差を埋めなければならない。先進国などは「50年ゼロ」を目指すが、最大の排出国の中国や、4番目に多いロシアなどは「60年ゼロ」と温度差がある。

11月1、2日にある首脳級会合には、岸田文雄首相やバイデン米大統領ら約120カ国の首脳が参加予定だ。大排出国を念頭に、削減努力を促す議論や対策強化を求める宣言なども想定される。

国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）の開幕式でスピーチするシャルマ議長=英グラスゴー、ロイター

途上国の賛同を得るには、資金支援も課題になる。先進国は20年までに年間1千億ドルの支援を約束しているが未達成だ。19年は約800億ドルにとどまり、上積みを求められている。

過去2回合意が見送られたパリ協定の詳細ルール作りも残されている。

日本は、昨年10月に菅政権が「50年ゼロ」を表明し、今年4月には30年度に46%削減（13年度比）を打ち出した。ただ、大量の二酸化炭素を排出する石炭火力発電所は30年度の発電比率の19%を占める計画だ。議長国の英国は、先進国は30年まで、途上国も40年までの全廃を求めており、厳しい目が向けられそうだ。（グラスゴー=川田俊男、香取啓介）

米、鉄鋼関税一部免除

EUと合意「日本とも協議」

米バイデン政権と欧州連合（EU）は30日、米トランプ前政権が発動した米通商拡大法232条に基づく鉄鋼・アルミ製品への追加関税について、米側が一部免除して一定量について無関税でEUからの輸入を認め、EUも米国産ウイスキーなどへの報復関税を取り下げることで合意した。バイデン氏が訪欧した機をとらえ、前政権からの転換とEUとの融和を訴えた。

米国の主要同盟国のなかで、追加関税がかかったまま取り残された日本への対応も焦点だ。米政権は31日、「日本と、鉄鋼・アルミ問題について緊密に協議している」とする声明を出した。不透明な補助金など中国の政策がもたらしている「過剰生産の影響」や、「そうした問題の根源について同志国が共同行動を取る必要性」などに焦点を当てて協議するとしている。

トランプ前政権は2018年3月以降、安全保障を理由に、中国や日本、EUなどに、鉄鋼に25%、アルミに10%の追加関税をかける措置を順次発動。知的財産侵害を理由とした「通商法301条」による対中制裁関税とともに、前政権下の通商紛争を象徴する動きとなった。

電話会見したレモンド商務長官は、EUへの232条の追加関税自体は残すが、「限られた数量」について無関税での輸入を認めると説明。米欧は、232条をめぐる世界貿易機関（WTO）での係争も停止する。今後も協議を続け、中国による鉄鋼などの過剰生産への対処や、鉄鋼業などの脱炭素化を促す新たな合意をまとめる方針だ。二酸化炭素（CO_2）排出の要件を設けることで、生産工程でのCO_2排出が比較的多い中国製の鉄鋼製品などが欧州を経由して入ってこないようにする。

欧州委員会のフォンデアライエン委員長は31日、ローマでバイデン米大統領と共に会見し、合意を踏まえ「大西洋間の鉄とアルミの貿易をかつての水準に戻すだろう」と期待を示した。

サリバン米大統領補佐官は30日の会見で、米欧の合意について「気候変動と、中国の不公正な競争という二つの脅威に対処する上で前進となる」と指摘。「米国が、重要な同志の国々を結集させることができた証明だ」と強調した。（ワシントン=青山直篤、ローマ=和気真也）

台湾海峡巡る緊張 米が中国に「懸念」

外相会談

ブリンケン米国務長官は31日、主要20カ国・地域首脳会議（G20サミット）のため訪問中のローマで、中国の王毅（ワンイー）国務委員兼外相と会談した。ブリンケン氏は台湾海峡の緊張を高める動きなどに対して懸念を表明。米中の緊張が続く中、年内にも予定されるオンラインでの米中首脳会談に向けての調整も図ったとみられる。

米国務省によると、ブリンケン氏は「国際ルールに基づいた秩序を損ない、米国や同盟・友好国の価値観や利益に反するような中国の行動に懸念を示した」という。具体的には新疆ウイグル自治区や香港などでの人権問題、東・南シナ海での行動、台湾問題などを提起した。同時に、ブリンケン氏は米中競争を責任を持って管理するために「対話の道を保つことの重要性」についても強調したという。

中国外務省によると、王氏は「米国の誤った対中政策のため、中米関係は全面的打撃を受けている」と非難。「連絡を取り合い、誤った判断を避けるべきだ」と頻繁な対話を持ちかけた。

対話への動きが続く一方で、両国間の緊張は絶えない。26日にはブリンケン氏が、台湾が国連機関に意味のある参加ができるよう支援することを求める声明を発表。台湾の蔡英文（ツァイインウェン）総統は米CNNの取材に、台湾軍の訓練のために米軍が駐留していることを認めた。

中国外務省によると、王氏は会談で「台湾問題の処理を誤れば、中米関係に全面的な破壊をもたらす」と警告した。（ローマ=高野遼、北京=高田正幸）

岸田内閣「不支持」比例の投票先

「立憲」最多も与野党分散

本社出口調査

人気が低迷していた菅義偉前首相に代わり、9月に自民党総裁に就任した岸田文雄首相。出口調査からは、岸田首相の「選挙の顔」効果が一定程度みられた。一方、野党は政権批判票の受け皿になり切れなかった。

出口調査で、岸田内閣を「支持する」と答えた人は62%で、「支持しない」34%を大きく上回った。岸田内閣を「支持する」と答えた人の比例区の投票先は、自民52%、公明12%と、与党で6割を超えた。立憲は12%、維新も12%だった。一方、「支持しない」と答えた人の投票先は立憲の37%が最も多く、続いて維新17%、共産14%。次が自民の8%だった。政権批判票は、立憲にある程度集まったものの、与党も含めて分散した。

選挙区の投票先でも同様の傾向だった。岸田内閣を「支持しない」と答えた人の投票先は立憲候補が52%でトップだったが、次が自民候補の17%だった。

新型コロナウイルスを巡るこれまでの政府対応については「評価する」が56%、「評価しない」が41%だった。政府対応への評価は、感染状況と連動する傾向があり、感染が落ち着いていることが評価の背景にありそうだ。「評価する」人の比例区投票先は自民50%で、立憲の13%を大きく上回った。「評価しない」層の投票先は立憲31%、次いで自民18%、維新15%、共産12%と割れた。（植木映子）

宮城知事選 村井氏5選

宮城県知事選は31日に投開票され、無所属現職の村井嘉浩氏(61)が、無所属新顔で医師の長純一氏(55)を破り、5選を果たした。投票率は56・29%（前回53・29%）だった。村井氏は自民党県連が支援し、公明党県本部が支持。同日選となった衆院選の自民候補と連動して活動し、支持を広げた。新型コロナウイルス対策の強化や、東日本大震災の被災者支援の継続などを訴えた。

宮城知事選

当	村井 嘉浩	⑤無現	386,136
	長 純一	無新	174,192

（開票率52%）

村井（むらい） 嘉浩（よしひろ） 61歳
元県議・自民党県幹事長・松下政経塾生・陸上自衛官▽防衛大

福田氏が3選

川崎市長選

川崎市長選は31日、投開票され、無所属現職の福田紀彦氏(49)が、いずれも無所属新顔で、元小学校教諭の市古博一氏(73)と教育関連会社役員の川村るみ子氏(42)を破り、3選を決めた。投票率は57・70%（前回52・30%）だった。

川崎市長選

当	福田 紀彦	③無現	458,139
	川村るみ子	無新	139,088
	市古 博一	無新共	81,675

（推計開票率96%）

福田（ふくだ） 紀彦（のりひこ） 49歳
元知事秘書・県議・衆院議員秘書▽米ファーマン大
四角囲み政党は推薦・支持

久元氏が3選

神戸市長選

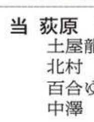
神戸市長選は31日投開票され、自民・立憲・公明・国民が推薦した現職の久元喜造氏(67)が3選を果たした。投票率は53・85%（前回47・58%）だった。

いずれも無所属新顔で、弁護士の鴇田（ときた）香織氏(53)、県労働組合総連合事務局次長の岡崎史典氏(52)=共産推薦、新社会支持=、元加西市長の中川暢三氏(65)、空手教室代表の酒谷敏生氏(50)の4人を破った。

神戸市長選

当	久元 喜造	③無現 自立公国	423,665
	鴇田 香織	無新	68,277
	岡崎 史典	無新共社	58,797
	中川 暢三	無新	58,721
	酒谷 敏生	無新	19,242

（開票率95%）


久元（ひさもと） 喜造（きぞう） 67歳
元副市長・総務省自治行政局長・内閣官房内閣審議官▽東大
四角囲み政党は推薦・支持

荻原氏が初当選

長野市長選

長野市長選は31日に投開票され、無所属新顔で元五輪スキー選手の荻原健司氏(51)が、同じく無所属新顔の4人を破り、初当選した。2期8年務めた現職が引退を表明し、後任を決める選挙を制した。

長野市長選

当	荻原 健司	①無新	98,711
	土屋龍一郎	無新	74,341
	北村 篤	無新	4,650
	百合ゆり恵	無新	4,514
	中澤 義明	無新	2,522

（確定得票）

荻原（おぎわら） 健司（けんじ） 51歳
元県教育委員・北野建設スキー部長・参院議員・スキー選手▽早大

首相動静

▼31日

【午前】東京・赤坂の衆院議員宿舎で過ごす。

【午後】0時5分、東京・紀尾井町のホテルニューオータニ。「ヘアサロン大野」で散髪。1時36分、衆院議員宿舎。6時17分、ホテルニューオータニ。中国料理店「大観苑」で秘書官と食事。打ち合わせ。7時43分、自民党本部。9時3分、東京・永田町の全国町村会館西館。同党岸田派の事務所であいさつ。24分、自民党本部。10時、テレビ各社の報道番組に出演。49分、ラジオ各社の報道番組に出演。11時13分、インターネット動画中継サイト「ニコニコ動画」に出演。

▼1日

【午前】0時36分、報道各社のインタビュー。43分、衆院議員宿舎。

こたえ

イタリア

地中海（ちちゅうかい）に突（つ）き出（で）た半島（はんとう）の国（くに）で、つま先（さき）からすぐ先（さき）の島（しま）はシチリア島（とう）という。北部（ほくぶ）の都市（とし）ミラノはファッションの発信地（はっしんち）として知られているよ。

4187

©Fujiko-Pro

中韓メディアが速報

「連立与党、今後も政権維持」

「首相、勝利しても課題直面」

中国中央テレビは31日夜、日本の衆院選の投票が終わると、日本メディアの情報をもとに「自公の連立与党が過半数の議席を獲得するのは確実で、今後も政権を維持する」などと速報した。

中国メディアの関心は高く、国営通信社の中国新聞は31日、開票前に「9年間続いた安倍、菅政権による『自民党支配』に判定が下される」と紹介。また、今後も新型コロナウイルスへの対策が順調にいくかは不透明だとし、「岸田文雄首相は今回の選挙で勝利しても、今後も多くの課題に直面するだろう」と伝えた。

日中関係は菅義偉前政権時代に、台湾問題などをめぐって悪化した。習近平（シーチンピン）国家主席は岸田首相の就任から4日後の8日、電話協議を実施。習指導部は来年、北京冬季五輪や5年に1度の党大会など重要行事を控えており、新政権とは日中国交正常化50周年への取り組みなども通じて日中関係の安定を図りたい考えとみられる。

政府系シンクタンクの研究者は「宏池会出身で外相経験のある岸田氏には少なくとも予見性がある。選挙結果が安定した政権につながれば中国にとっても悪いことではない」と語った。

韓国の通信社、聯合ニュースも衆院選の投票が終わった31日午後8時、「NHK出口調査 日本の総選挙、自民・公明党が過半数確実」という見出しで速報を配信した。同日朝に配信した総選挙関連の記事では「安倍晋三と菅義偉の両政権で約9年にわたって続いた『自民1強』政治そのものを評価する舞台ともなる」と注目していた。（北京=高田正幸、ソウル=神谷毅）

■世界の新型コロナ感染者（10月31日午後5時現在）

	感染者	死者
米国	4595万3223	74万5670
インド	3427万3300	45万8186
ブラジル	2180万4094	60万7694
英国	906万2710	14万0981
ロシア	833万8053	23万3063
トルコ	800万9010	7万0410
フランス	726万2178	11万8612
イラン	591万6211	12万6126
アルゼンチン	528万8259	11万5942
スペイン	501万1148	8万7368
インドネシア	424万3835	14万3388
フィリピン	278万3896	4万3044
韓国	36万4700	2849
シンガポール	19万5211	394
中国	10万9574	4849
日本	172万3327	1万8268
世界計	2億4641万6630（+33万4123）	499万5525（+5172）

感染者の多い10カ国と、日本と往来の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない